

平成 24 年度は、一般社団法人国際栄養食品協会(AIFN: アイファン)従来の活動方針に加えてより国際的な活動および関連情報の提供の充実を目指しました。

当協会の最大使命であります国際的協調化および規制緩和への取り組みとして、あらたな日米協議の場である EHI (Economic Harmonization Initiative: 日米経済調和対話)に関する議題・それらの内容・要望につき、米国栄養評議会(CRN US: Council for Responsible Nutrition US)と討議のうえで議題を提出いたしました。また、有機溶媒使用拡大への取り組みにも厚生労働省、在日米国大使館商務部および CRN との意見・情報交換を行いました。

消費者庁の機能性表示モデル事業のフォローアップ活動として、健康食品産業協議会の制度チーム(リーダー協会として)および表示・広告チームに参画しました。また、遺伝子組換え食品添加物の現状制度に関する意見書を「国民の声」に提出いたしました。

3 月に開催した統計セミナー「食品成分の機能性に関する科学的根拠解析」では、リスク解析研究センターの甚大なご協力を得てサプリメント・特定保健用食品の有効性評価における統計科学の視点による課題・考え方についての公開セミナーを開催して、業界内における統計に関する知識拡大に役立てることができました。

ミッション・ステートメントに基づく活動につとめるなかでは、上記しましたように健康食品の機能性表示の確保に向けた業界が一つとなって活動することを目的に設立された健康食品産業協議会および当協議会制度チームへ専務理事および表示・広告チームへ広報担当理事が積極的に参画をすると共に、消費者庁の「栄養表示一元化検討会」「統合医療のありかた検討会」および「日本人の摂取基準(2015 年版)策定検討会」には、時間の許す限り専務理事が出席しました。また、2 回目となります、1 月に開催された業界団体共催賀詞交換会への協力を今年度もいたしました。そのために、AIFN 賀詞交換会&新春セミナーは開催しませんでした。一方、サプリメント相談資格者認定支援事業については、個人会員向けの情報サービスである AIFN 通信を 13 回配信いたしました。さらに、本内容に追加記載をして会員ホームページにも掲載をいたしました。

組織強化および会員への情報提供の一環として会員がメリットを共有していただくために国際、行政および科学情報の提供についてさらに充実をいたしました。AIFN インフォメーションシリーズとして、行政情報充実に向けて、時機を得た官庁ニュース、IASDA ニュースフラッシュ(IASDA: International Alliance of Dietary/Food Supplement Associations: 国際栄養補助食品団体連合会)の英語版・日本語版の発信を引き続き実施いたしました。また、「健康食品の科学」促進のために、IASDA 科学フォーラムへの資金提供(3 年目)も含めた参画を継続いたしました。IASDA 総会(パリ)に参加して、日本の制度における最新の動向についての発表をすると共に、健康食品業界の動きを把握いたしました。特に EU の健康強調表示の公表年にあたりましたので、EU の動きを実感することができました。

今年度の主な活動を以下に示します。

1. これまでの執行委員会に代わる組織として、理事会への提案、理事会運営の円滑化を目指した 5 人会議(理事長、会長企業、専務理事および副理事長 2 名から構成)を開催して(開催回数は 5 回)、懸案事項の討議、活動の促進などを迅速に対応できる体制で事業を行いました。  
また、理事会への提案等を積極的に提出して情報提供、規制緩和の要求などを様々な場面で展開してまいりました。理事会は、基本 2 カ月に 1 回のペースで開催され、活動内容の最終決定を行いました(開催回数は 7 回)
2. 教育・情報提供における活動として、セミナー開催については、会員企業の社員教育の一貫となるよう、関連制度・ビジネス・科学に関する基礎を学ぶ教育研修/サプリメント相談資格者対象セミナーを公開統計セミナーとして 1 回、総会記念公開セミナーを 1 回の計 2 回開催しました。  
本年度は、通常年度より開催回数が減少しましたが、次年度は増やすことを計画しております。

3. 制度における活動として「消費者庁の機能性表示モデル事業」フォローアップも念頭においた健康食品産業協議会の制度チームおよび表示・広告チームにおいて専務理事および広報担当理事が、それぞれ参画して積極的な意見提出も行いました。
4. IADSA 活動との関連では、IADSA ニュースフラッシュ日本語版および IADSA が 3 年前からはじめた健康食品のネガティブ情報 (ISAS) の日本語版を作成し、会員に配布しました。  
IADSA 総会および IADSA 執行委員会に参画してまいりました。  
また、CODEX 部会のなかで、当業界に関連が強い部会である栄養特殊用途食品部会 (CCNFSDU) 等において消費者庁に、協力活動をいたしました。その他添加物部会 (CCFA) の関連議題には、意見提出をしました。また、油脂部会 (CCFO) にも参加をして、魚油の規格基準の動向を調査すると共に GOED との関係も深めました。財政的支援の一環として、IADSA 科学プロジェクト費への拠出をいたしました。
5. 科学的な活動として、前記しましたが、IADSA が始めて 4 年目となるサプリメントのネガティブ情報を日本語版にして簡単な説明と共に 2 報提供しました。
6. 法務的な活動として、有機溶媒コンソーシアムを中心に、食品に使用できる有機溶媒の拡大等に関する申請作業を推進しました。次年度には、少なくとも 2 件の申請を予定しております。  
厚生労働省が主導したイソプロパノールの食品・サプリメント素材への使用拡大について、CRN US および在日米国大使館商務部、米国商工会議所 (ACCJ: American Chamber of Commerce in Japan) および米国商務省と協働活動をいたしました。  
遺伝子組換え食品添加物の制度に関する問題点を内閣府の「国民の声」に協会として意見を提出いたしました。
7. サプリメントの医療経済に関するテーマに対する取り組みとして、サプリメントの医療費抑制効果検証プロジェクトとしての「ヘルス GDP」プロジェクトの推進を図りました。  
その結果として、科学団体のお力を得て取り組みを始める体制の構築ができました。  
具体的な活動が、次年度から始まります。

## 1. 組織強化

1. 理事長、専務理事および副理事長からなる 5 人会議を設置し、積極的な提案を理事会へすると共に、他団体、会員などからの要望、要請に迅速に対応できるようにしました。  
理事会は原則として 2 カ月毎に開催し、総会時の開催を含めて 7 回、5 人会議は 5 回開催し、AIFN の活動案件の決定をいたしました。
2. 国内企業会員数増加を目指し、ホームページの充実、AIFN インフォメーション、AIFN 通信および各種セミナー開催を通じてより多くの情報の提供に心掛けました。
3. 国際的ハーモナイゼーションの促進を目指して、IADSA、CRN US および CRN-I との連携を深めると共に、米国の業界団体である CRN US との協働活動、米国大使館商務部、米国商務省および ACCJ との連携を深めました。

## 2. 会員への情報提供および機会の提供

1. 公開セミナーを計 2 回開催しました。本年度は、他団体との共催のサプリメント相談資格者および会員企業向け教育研修セミナーおよび最新の国際制度および統計評価に関する話題を意識した公開セミナーを中心に活動を行いました。
2. 科学面からの活動: ネガティブ報告に対するコメント発信
3. 事務局から下記の配信物を情報として提供  
AIFN インフォメーション: 268 件

(IADSA News Flash<英語版、日本語版>10件、ISAS<英語版、日本語版>13件、  
その他 IADSA 情報、行政関連情報、セミナー等イベント情報等)

#### 4. ホームページの充実

ホームページを通じて AIFN 通信をはじめ、種々セミナー等の案内等につき、  
時機を得た、より魅力的な内容スタイルでの発信に努めました。

### 3. 規制緩和推進

在日米国大使館、ACCJ および米国商務省と連携して、厚生労働省、消費者庁その他関係省庁に、  
業界の発展・消費者が理解しやすい情報発信の促進等につながる規制緩和・撤廃を求める活動を  
EHI 活動の中で、日米協議課題についての協力体制等で行ないました。厚生労働省、農水省、消費者庁  
および食品安全委員会の関連委員会等の活動を注視しました。また、食品・サプリメントに使用できる  
有機溶媒の拡大に関する課題に対応をいたしました。

### 4. 消費者教育・啓発活動

消費者教育の一環として、消費者にサプリメントに関する情報を直接伝える機会の多いサプリメントの  
アドバイザースタッフも対象にした公開セミナーを 2 回開催。

### 5. 関連団体との連携強化

1. IADSA の執行委員団体として、定例電話会議、総会に参加。  
国際情報の収集・交換、CODEX 部会等の国際活動への参加・協力をを行い、  
最新情報を e-mail にて会員に配信しました。
2. 消費者庁の機能性表示モデル事業フォローアップも含めた健康食品産業協議会へ専務理事  
および広報担当理事が積極的な参画をいたしました。
3. 業界発展のために、6 団体との定例月例会議出席等、国内業界団体との  
協力関係維持・合同賀詞交歓会への参画に努めました。